2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名	ＫＤＤＩ株式会社		上場取引所　東
コード番号	9433	ＵＲＬ　https://www.kddi.com	
代表者	（役職名）代表取締役社長　CEO	（氏名）松田 浩路	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　コーポレート統括本部 副統括本部長 兼 経営管理本部長	（氏名）明田 健司	ＴＥＬ　03-3347-0077
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,052,811	4.7	559,291	0.8	593,307	5.3	406,936	2.4	363,274	0.9	401,537	△1.6
2026年３月期中間期	2,916,005	3.4	555,004	△1.3	563,397	1.9	397,439	5.2	359,882	5.9	408,109	27.5

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.83	96.80
2026年３月期中間期	92.37	92.35

（参考）その他重要な経営指標

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後中間利益		基本的１株当たり調整後中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	633,082	13.9	390,049	13.6	103.97
2026年３月期中間期	555,702	―	343,441	―	88.15

（注）上記の調整後利益は、非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外したものです。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,846,331	5,528,533	5,001,786	26.5
2026年３月期	19,063,364	5,592,690	5,076,738	26.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年３月期	―	42.00			
2027年３月期（予想）			―	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		基本的１株当たり調整後当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,410,000	5.6	1,210,000	5.0	731,000	2.7	196.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社、除外　1社（株式会社ジェイコムウエスト）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,007,450,967株	2026年３月期	4,187,847,474株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	312,265,319株	2026年３月期	380,769,056株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,751,630,609株	2026年３月期中間期	3,895,926,257株

（注）自己株式数については、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式（2027年３月期中間期：1,370,325株、2026年３月期：1,495,908株）を含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月６日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なＱ＆Ａ等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間決算の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間決算の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書 …… 8
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 9
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（７）要約中間連結財務諸表注記 …… 14
１．報告企業 …… 14
２．作成の基礎 …… 14
３．重要性がある会計方針 …… 15
４．セグメント情報 …… 15
５．減損損失 …… 17
６．持分法適用除外に伴う再測定益 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当中間決算の経営成績の概況

2027年３月期第２四半期（中間期）の経営成績の概況については、本決算短信と同日にTDnet及び当社Webサイトで開示している以下の資料をご参照ください。

・プレゼンテーション資料
・決算詳細資料
※最新IR資料ダウンロード：https://www.kddi.com/corporate/ir/ir-library/presentation/

■連結業績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,916,005	3,052,811	136,807	4.7
調整後営業利益	555,702	633,082	77,380	13.9
営業利益	555,004	559,291	4,287	0.8
親会社の所有者に帰属する調整後中間利益	343,441	390,049	46,608	13.6
親会社の所有者に帰属する中間利益	359,882	363,274	3,392	0.9

（注）調整後利益は、非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外したものです。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入、金融事業収入やデバイス関連収入、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、3,052,811百万円（4.7%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、633,082百万円（13.9%増）となりました。これには、連結子会社の株式会社イーオンホールディングス、menu株式会社に係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失等の影響を含めておりません。なお、これらの影響を含めた営業利益は、559,291百万円（0.8%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、390,049百万円（13.6%増）となりました。これには、調整後営業利益の算定にあたり除外した項目に加え、株式会社カカクコムの持分法適用除外に伴う再測定益等の影響を含めておりません。なお、これらの影響を含めた親会社の所有者に帰属する中間利益は、363,274百万円（0.9%増）となりました。

当中間連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の２区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の３区分に再編いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

テレコムコアにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	2,134,115	2,201,041	66,927	3.1
調整後営業利益	373,299	435,673	62,374	16.7

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル収入の増加等により、2,201,041百万円（3.1%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、435,673百万円（16.7%増）となりました。

パーソナルグロースにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	558,759	605,313	46,555	8.3
調整後営業利益	110,840	114,935	4,095	3.7

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、金融事業収入やデバイス関連収入の増加等により、605,313百万円（8.3%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、デバイス関連収入の増加やローソンの持分法投資利益の増加等により、114,935百万円（3.7%増）となりました。

ビジネスグロースにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業　績

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減	増減率 （%）
売上高	300,348	330,916	30,568	10.2
調整後営業利益	33,656	39,967	6,311	18.8

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、サイバーセキュリティ・AIインテグレーション、データセンター収入の増加等により、330,916百万円（10.2%増）となりました。

調整後営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、39,967百万円（18.8%増）となりました。

（２）当中間決算の財政状態の概況

① 財政状態

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2026年３月31日	当中間 連結会計期間 2026年９月30日	比較増減
資産合計	19,063,364	18,846,331	△217,032
負債合計	13,470,674	13,317,798	△152,875
資本合計	5,592,690	5,528,533	△64,157
親会社の所有者に帰属する持分	5,076,738	5,001,786	△74,952
親会社所有者帰属持分比率（%）	26.6	26.5	△0.1

（資産）

資産は、株式会社カカクコムの持分法適用関連会社からの除外に伴う投資の再測定により、その他の長期金融資産が増加したこと、営業債権及びその他の債権と連結子会社において金融事業の貸出金が減少したこと、株式会社イーオンホールディングス及びmenu株式会社に係る減損損失の計上に伴いのれんが減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し、217,032百万円減少し、18,846,331百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したこと、連結子会社において金融事業の預金が増加したものの借入金及び社債が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し、152,875百万円減少し、13,317,798百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,528,533百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の26.6%から26.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間 自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	当中間 連結会計期間 自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,657	428,203	△394,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,267	△336,103	145,163
フリー・キャッシュ・フロー　※	341,391	92,100	△249,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,982	△283,173	65,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,133	937	4,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,724	△190,137	△179,413
現金及び現金同等物の期首残高	921,175	1,078,807	157,632
現金及び現金同等物の期末残高	910,451	888,670	△21,781

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、税引前中間利益が増加したこと、連結子会社において金融事業の借入金が増加から減少に転じたこと等により、394,454百万円減少し、428,203百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出の減少、連結子会社における金融事業の有価証券の売却または償還による収入の増加等により、145,163百万円減少し、336,103百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、自己株式の取得による支出の減少等により、65,809百万円減少し、283,173百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により937百万円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、190,137百万円減少し、888,670百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は6,410,000百万円、調整後営業利益は1,210,000百万円、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は731,000百万円を予想しており、2026年３月期決算短信（2026年５月12日開示）に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,999,321	2,964,660
使用権資産	521,939	539,853
のれん	580,269	540,282
無形資産	1,058,151	1,035,262
持分法で会計処理されている投資	715,022	625,104
金融事業の貸出金	5,534,048	5,756,782
金融事業の有価証券	708,845	785,631
その他の長期金融資産	543,633	702,278
退職給付に係る資産	8,112	6,819
繰延税金資産	26,261	12,426
契約コスト	732,510	761,549
その他の非流動資産	56,826	67,420
非流動資産合計	13,484,936	13,798,065
流動資産：		
棚卸資産	140,295	178,298
営業債権及びその他の債権	3,227,074	3,169,174
金融事業の貸出金	864,429	482,675
コールローン	33,372	29,240
その他の短期金融資産	40,055	43,456
未収法人所得税	4,225	2,281
その他の流動資産	190,171	254,472
現金及び現金同等物	1,078,807	888,670
流動資産合計	5,578,428	5,048,266
資産合計	19,063,364	18,846,331

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	2,588,058	2,365,179
金融事業の預金	120,583	107,297
リース負債	382,914	390,139
その他の長期金融負債	24,974	32,184
退職給付に係る負債	12,509	11,338
繰延税金負債	250,231	255,388
引当金	39,684	37,189
契約負債	98,567	88,566
その他の非流動負債	15,180	20,184
非流動負債合計	3,532,699	3,307,465
流動負債：		
借入金及び社債	2,279,998	2,098,186
営業債務及びその他の債務	973,109	884,833
金融事業の預金	5,546,369	6,032,659
コールマネー	2,718	70,441
債券貸借取引受入担保金	430,286	207,245
リース負債	124,381	129,115
その他の短期金融負債	2,942	5,677
未払法人所得税	174,022	166,021
引当金	49,970	52,703
契約負債	102,966	113,719
その他の流動負債	251,213	249,735
流動負債合計	9,937,974	10,010,333
負債合計	13,470,674	13,317,798
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	257,627	239,310
自己株式	△822,073	△696,403
利益剰余金	5,406,985	5,231,462
その他の包括利益累計額	92,347	85,565
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,076,738	5,001,786
非支配持分	515,952	526,748
資本合計	5,592,690	5,528,533
負債及び資本合計	19,063,364	18,846,331

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,916,005	3,052,811
売上原価	1,648,970	1,720,817
売上総利益	1,267,035	1,331,994
販売費及び一般管理費	732,759	800,074
その他の収益	6,073	11,720
その他の費用	7,142	7,366
持分法による投資損益（△は損失）	21,797	23,016
営業利益	555,004	559,291
金融収益	21,474	9,998
金融費用	15,316	25,580
その他の営業外損益（△は損失）	2,236	49,598
税引前中間利益	563,397	593,307
法人所得税費用	165,959	186,371
中間利益	397,439	406,936
中間利益の帰属		
親会社の所有者	359,882	363,274
非支配持分	37,557	43,662
中間利益	397,439	406,936
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	92.37	96.83
希薄化後１株当たり中間利益（円）	92.35	96.80

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	397,439	406,936
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	△1,060	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値変動額	15,589	16,866
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	437	△11
合計	14,966	16,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	312	△2,993
在外営業活動体の換算差額	△2,866	△15,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値変動額	－	△5,515
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△1,742	1,918
合計	△4,296	△22,255
その他の包括利益合計	10,670	△5,399
中間包括利益合計	408,109	401,537
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	371,820	360,386
非支配持分	36,289	41,150
合計	408,109	401,537

（注）上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日	141,852	259,047	△819,072	5,400,113	50,556	5,032,495	522,500	5,554,995
中間包括利益								
中間利益	－	－	－	359,882	－	359,882	37,557	397,439
その他の包括利益	－	－	－	－	11,938	11,938	△1,268	10,670
中間包括利益合計	－	－	－	359,882	11,938	371,820	36,289	408,109
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	－	△149,283	－	△149,283	△41,579	△190,862
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	△1,443	1,443	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	△64	△400,004	－	－	△400,068	－	△400,068
自己株式の消却	－	△396,515	396,515	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	396,515	－	△396,515	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	369	369
支配継続子会社に対する持分変動	－	△733	－	－	－	△733	△9,459	△10,192
その他	－	△166	488	△1,050	－	△728	86	△642
所有者との取引額等合計	－	△963	△3,001	△548,292	1,443	△550,813	△50,583	△601,396
2025年９月30日	141,852	258,084	△822,073	5,211,703	63,937	4,853,503	508,205	5,361,708

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日	141,852	257,627	△822,073	5,406,985	92,347	5,076,738	515,952	5,592,690
中間包括利益								
中間利益	－	－	－	363,274	－	363,274	43,662	406,936
その他の包括利益	－	－	－	－	△2,887	△2,887	△2,512	△5,399
中間包括利益合計	－	－	－	363,274	△2,887	360,386	41,150	401,537
所有者との取引額等								
剰余金の配当	－	－	－	△152,601	－	△152,601	△35,238	△187,839
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	－	3,895	△3,895	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	789	△263,914	－	－	△263,125	－	△263,125
自己株式の消却	－	△390,094	390,094	－	－	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	390,094	－	△390,094	－	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－	314	314
支配継続子会社に対する持分変動	－	△16,253	－	－	－	△16,253	4,538	△11,715
その他	－	△2,853	△510	3	－	△3,359	32	△3,328
所有者との取引額等合計	－	△18,317	125,670	△538,797	△3,895	△435,339	△30,355	△465,693
2026年９月30日	141,852	239,310	△696,403	5,231,462	85,565	5,001,786	526,748	5,528,533

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	563,397	593,307
減価償却費及び償却費	343,464	346,962
減損損失	53	68,333
損失評価引当金繰入額	1,254	△716
持分法による投資損益（△は益）	△21,797	△23,016
固定資産売却損益（△は益）	△30	△81
受取利息及び受取配当金	△4,458	△3,971
支払利息	12,212	22,362
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△32,336	31,707
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△86,112	△62,548
金融事業の貸出金の増減額（△は増加）	△544,512	158,841
金融事業の預金の増減額（△は減少）	641,814	473,005
金融事業の借入金の増減額（△は減少）	135,000	△674,500
コールローンの増減額（△は増加）	△135,999	4,132
コールマネーの増減額（△は減少）	1,235	67,723
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）	131,812	△223,042
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,410	△38,172
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△377	1,293
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	264	△1,171
その他	△49,737	△135,129
小計	957,559	605,320
利息及び配当金の受取額	45,656	20,789
利息の支払額	△12,164	△22,199
法人所得税の支払額	△168,393	△175,708
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	822,657	428,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,795	△145,708
有形固定資産の売却による収入	171	341
無形資産の取得による支出	△120,591	△117,300
金融事業の有価証券の取得による支出	△196,059	△143,009
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	21,082	94,704
その他の金融資産の取得による支出	△36,972	△25,555
その他の金融資産の売却または償還による収入	6,610	51,584
子会社の支配獲得による支出	△2,592	△593
子会社の支配獲得による収入	372	－
関連会社株式の取得による支出	△7	△2,000
子会社及び関連会社株式の売却による収入	2,626	1,289
子会社に対する支配喪失による支出	－	△152
その他	△2,111	△49,705
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△481,267	△336,103

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額（△は減少）	315,600	326,090
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	84,953	52,919
社債償還及び長期借入返済による支出	△68,504	△108,805
リース負債の返済による支出	△77,579	△82,314
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,470	△15,482
非支配持分からの払込みによる収入	7	165
非支配持分への払戻しによる支出	△10,182	△8
自己株式の取得による支出	△400,004	△266,680
配当金の支払額	△149,279	△152,585
非支配持分への配当金の支払額	△41,524	△36,126
その他	△0	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△348,982	△283,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,133	937
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,724	△190,137
現金及び現金同等物の期首残高	921,175	1,078,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	910,451	888,670

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）要約中間連結財務諸表注記

１．報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿２丁目３番２号であります。当社の要約中間連結財務諸表は2026年９月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「４.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、要約中間連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(2) 表示通貨及び単位

当社グループの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準

３．重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

４．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに、報告セグメントを「パーソナル」、「ビジネス」の２区分から、「テレコムコア」、「パーソナルグロース」、「ビジネスグロース」の３区分に再編いたしました。

なお、経済的特徴が類似している、個人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業、法人向け通信（テレコム）及び周辺領域事業に係る事業セグメントを集約し、報告セグメント「テレコムコア」としております。

テレコムコアセグメントでは、個人のお客さま及び法人のお客さま向けに通信及びその周辺サービス（au・UQ・povoのマルチブランドによる通信サービス、スマートフォン・携帯電話販売、FTTH／CATVサービスなど）を提供しております。

LTV（ライフタイムバリュー）を重視した構造改革を推進し、モバイル収入と営業利益の安定成長を追求します。さらに、AIの活用により通信品質の更なる高度化と運用の効率化を推進し、筋肉質な利益構造へと変革することで、グループ成長のための投資原資を創出します。

パーソナルグロースセグメントでは、個人のお客さま向けに非通信サービス（金融、エネルギー、端末修理などのデバイス関連サービス、Pontaパス／ローソンなど）を提供しております。

AIを活用しお客さまの生活に寄り添う「AI生活力」を提供するために、通信を核とした多様なサービスを融合させ、新たな体験価値を創出します。金融、エネルギーに加え、デバイス、Pontaパス／ローソンの領域で、新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を加速させるとともに、日本国内で得た知見や成功モデルの海外展開を図り、さらなる成長を目指します。

ビジネスグロースセグメントでは、法人のお客さま向けにAI前提社会を支える５つの事業領域（AIインテグレーション、サイバーセキュリティ、コネクティッド、データセンター、AI-BPO）を提供しております。

AIインテグレーション、サイバーセキュリティの領域で、AI活用ニーズや制度変更機会などを捉え、成長を加速します。また、コネクティッド、データセンターの領域では、次なるデジタルインフラとして高付加価値化と安定成長の両立を目指し、AI-BPOではAIを駆使しお客さま体験価値向上と企業業務の変革を推進していきます。

セグメントの再編に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３.重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、当中間連結会計期間より、営業利益から非経常的な損益やポートフォリオ見直しに伴う一時損益を除外した数値としております。これに伴い、前中間連結会計期間に係る数値も、これらを除外した数値としております。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	テレコムコア	パーソナルグロース	ビジネスグロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,090,880	523,579	242,917	2,857,377	58,628	2,916,005	－	2,916,005
セグメント間の内部売上高または振替高	43,234	35,180	57,430	135,844	65,316	201,161	△201,161	－
計	2,134,115	558,759	300,348	2,993,221	123,945	3,117,166	△201,161	2,916,005
セグメント利益（調整後営業利益）	373,299	110,840	33,656	517,794	38,988	556,783	△1,081	555,702
調整項目								△698
営業利益								555,004
金融収益及び金融費用								6,158
その他の営業外損益								2,236
税引前中間利益								563,397

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
	テレコムコア	パーソナルグロース	ビジネスグロース	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,165,374	562,888	267,797	2,996,058	56,754	3,052,811	－	3,052,811
セグメント間の内部売上高または振替高	35,668	42,426	63,119	141,213	64,186	205,398	△205,398	－
計	2,201,041	605,313	330,916	3,137,270	120,939	3,258,210	△205,398	3,052,811
セグメント利益（調整後営業利益）	435,673	114,935	39,967	590,574	43,380	633,954	△873	633,082
調整項目　（注）３								△73,791
営業利益								559,291
金融収益及び金融費用								△15,581
その他の営業外損益								49,598
税引前中間利益								593,307

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．主な内容は、連結子会社の株式会社イーオンホールディングス、menu株式会社に係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失等であります。減損損失の詳細については、「５．減損損失」に記載しております。

５．減損損失

当社グループは、前中間連結会計期間において53百万円、当中間連結会計期間において68,333百万円の減損損失を計上しております。主な内訳は以下のとおりです。

前中間連結会計期間において、重要な減損損失の計上はありません。

当中間連結会計期間において、セグメント上「その他」の区分に含まれる株式会社イーオンホールディングスに係るのれん、商標権等について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、55,662百万円を減損損失として認識しております。

また、「パーソナルグロース」セグメントに属するmenu株式会社（以下、menu）に係るのれん、顧客関連資産等について、フードデリバリー市場を取り巻く競争環境の変化や今後の事業見通しを総合的に検討した結果、menuを解散及び清算することを決定いたしました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、12,671百万円を減損損失として認識しております。

これらの減損損失は、要約中間連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

６．持分法適用除外に伴う再測定益

当社グループは、当中間連結会計期間において、50,322百万円の持分法適用除外に伴う再測定益を計上しております。内容は以下のとおりです。なお、前中間連結会計期間は該当ありません。

当社は、株式会社カカクコム（以下、カカクコム）との間で締結していた資本提携契約を解消することを決定し、９月28日付で解約合意書を締結いたしました。それに伴い、当中間連結会計期間において、カカクコムを持分法適用関連会社から除外しております。株式を公正価値で再測定したことによる評価益を50,322百万円計上しており、要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外損益」に含めております。